

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名		山形県西川町					
プ ラ ン の 名 称		西川町立病院改革プラン					
策 定 日		平成 21 年 2 月 28 日					
対 象 期 間		平成 21 年度 ~ 平成 25 年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	西川町立病院					
	所 在 地	山形県西村山郡西川町大字海味581					
	病 床 数	一般 51床					
	診 療 科 目	内科、小児科、外科、整形外科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		町内唯一の医療機関として過疎地の地域医療を守り、救急告示病院として一次、二次救急医療を担う。具体的には、次のとおり へき地医療 救急医療 人工透析 訪問診療、訪問看護などの在宅医療 人間ドックや健診 健康管理、健康指導や健康教育など					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		収益的収支 基準内繰入 企業債償還利子に要する経費 救急医療の確保要する経費 公立病院附属診療所の運営に要する経費 経営基盤強化(不採算地区病院の運営に要する経費) 経営基盤強化(医師及び看護師等の研究研修に要する経費) 経営基盤強化(病院事業会計に係る追加費用の負担に要する経費)など 資本的収支 基準内繰入 企業債償還元金に要する経費など					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	100.1	100.2	100.5	100.2	100.1	
	職員給与費比率	70.5	74.2	73.6	72.5	72.7	H25 70.0
	病床利用率	55.1	55.4	56.0	57.0	58.0	H25 60.0
	平均在院日数	19.0	16.7	20.0	20.0	20.0	H25 20.0
上記目標数値設定の考え方		当病院は本町唯一の総合医療機関であることから、中期的には根本的な改革は想定せず、現体制の下でできる見直しや改善を行うこととして目標数値設定を行った。 (経常黒字化の目標年度：21年度)					

				団体名 (病院名)	山形県西川町 (西川町立病院)			
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
		日平均患者数	159.9人	161.0人	161.0人	157.0人	157.0人	H25 160.0
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	各業務について、再度、見直しを行い業務範囲の拡大を図る。					
		事業規模・形態の見直し	病床数見直しや有床の診療所化は、当面、行わない。 季節により病床利用率の変動幅が大きい。 但し、計画期間内において利用率が激減した場合には、減床数や有床診療所化への具体的な検討、及び計画の修正を行う。					
		経費削減・抑制対策	適正な職員配置に努め、職員手当等の見直しと削減を図る。 医薬品や診療材料の購入手法や購入規格を改訂し、適正な在庫量に努める。 医療機器の統一化を推進し、委託業務の効率化を図る。					
		収入増加・確保対策	看護基準を見直し、入院基本料を改定する 保険適用外診療費を改定する					
		その他	医療機器の計画的な更新と適切な保守管理に努める。 職員の資質向上のための積極的な研修への参加を図る。					
各年度の収支計画		別紙1のとおり						
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	56.3%	18年度	59.8%	19年度	55.1%	
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	病床数の見直しは、当面、行わない予定である。利用率55%前後と本年度も推移しているが、一時的に利用率84%の実績となり、町内唯一の医療機関としてこの規模と機能を当面確保していく。						



(別紙)

団体名 (病院名)	山形県西川町 (西川町立病院)
--------------	--------------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 医 業 収 益 a	615,712	601,955	589,217	592,961	585,906	581,383	
	(1) 料 金 収 入	503,839	491,702	495,165	497,592	493,649	489,126	
	(2) そ の 他	111,873	110,253	94,052	95,369	92,257	92,257	
	うち他会計負担金	43,043	42,762	42,299	42,215	42,215	42,215	
	2. 医 業 外 収 益	147,708	141,968	156,901	156,819	156,094	156,094	
	(1) 他会計負担金・補助金	126,957	132,238	147,700	147,786	147,846	147,846	
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	2,420	2,441	1,826	1,826	1,826	1,826	
	(3) そ の 他	18,331	7,289	7,375	7,207	6,422	6,422	
	経 常 収 益 (A)	763,420	743,923	746,118	749,780	742,000	737,477	
	支 出	1. 医 業 費 用 b	739,537	723,841	726,061	727,633	722,863	719,552
		(1) 職 員 給 与 費 c	445,234	424,274	436,918	436,123	424,853	422,621
		(2) 材 料 費	90,430	88,105	86,906	87,189	85,687	84,388
		(3) 経 費	142,581	152,540	145,740	148,104	154,500	152,795
		(4) 減 価 償 却 費	58,005	56,839	53,760	53,339	56,200	57,394
(5) そ の 他		3,287	2,083	2,737	2,878	1,623	2,354	
2. 医 業 外 費 用		21,480	19,593	18,934	18,706	17,917	17,373	
(1) 支 払 利 息		10,199	8,078	7,527	6,957	6,417	5,873	
(2) そ の 他		11,281	11,515	11,407	11,749	11,500	11,500	
経 常 費 用 (B)		761,017	743,434	744,995	746,339	740,780	736,925	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)		2,403	489	1,123	3,441	1,220	552	
特 別 損 益		1. 特 別 利 益 (D)						
		2. 特 別 損 失 (E)						
		特 別 損 益 (D) - (E) (F)						
純 損 益 (C) + (F)	2,403	489	1,123	3,441	1,220	552		
累 積 欠 損 金 (G)	194,245	193,756	192,633	189,192	187,972	187,420		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	204,662	220,272	219,101	226,174	214,442	212,786	
	流 動 負 債 (イ)	26,499	25,489	26,878	25,822	25,300	25,184	
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (I)							
	差引不良債務 {(イ)-(I)} - {(ア)-(ウ)} (オ)	178,163	194,783	192,223	200,352	189,141	187,602	
単 年 度 資 金 不 足 額 ( )	8,434	16,620	2,560	8,129	11,211	1,540		
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.3	100.1	100.2	100.5	100.2	100.1		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$								
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	83.3	83.2	81.2	81.5	81.1	80.8		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	72.3	70.5	74.2	73.6	72.5	72.7		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)								
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$								
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率								
病 床 利 用 率	59.8	55.1	55.4	56.0	57.0	58.0		

( ) N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること  
例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	山形県西川町 (西川町立病院)
--------------	--------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	26,300						
	2. 他会計出資金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	3. 他会計負担金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金							
	6. 国(県)補助金	12,316	2,432	2,320		2,625	2,625	
	7. その他							
	収入計(a)	43,616	7,432	7,320	5,000	7,625	7,625	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)							
	前年度許可債で当年度借入分(c)							
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)	43,616	7,432	7,320	5,000	7,625	7,625	
	支 出	1. 建設改良費	56,047	26,214	43,197	33,238	32,094	41,506
		2. 企業債償還金	60,062	24,535	28,311	26,636	27,177	21,692
		3. 他会計長期借入金返還金						
4. その他								
支出計(B)		116,109	50,749	71,508	59,874	59,271	63,198	
差引不足額(B) - (A) (C)		72,493	43,317	64,188	54,874	51,646	55,573	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	72,391	43,175	64,188	54,874	51,646	55,573	
	2. 利益剰余金処分量							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他	102	142					
	計(D)	72,493	43,317	64,188	54,874	51,646	55,573	
補てん財源不足額(C) - (D) (E)		0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)								
実質財源不足額(E) - (F)		0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(2,403) 170,000	(489) 175,000	( ) 190,000	( ) 190,000	( ) 190,000	( ) 190,000
資本的収支	( ) 5,000	( ) 5,000	( ) 5,000	( ) 5,000	( ) 5,000	( ) 5,000
合計	(2,403) 175,000	(489) 180,000	( ) 195,000	( ) 195,000	( ) 195,000	( ) 195,000

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。